

令和4年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	新たな地震被害想定の方定		
予算額	20,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	防災危機管理室(222-3210)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市の地震対策は、阪神・淡路大震災を受けて、平成15年に、当時の知見に基づき本市独自手法により方定した「京都市第3次地震被害想定」を基礎として取り組んできた。</p> <p>その後、新潟県中越地震や東日本大震災から得られた最新の科学的知見を基に、内閣府において新たな算出手法が確立され主流となっていること、方定から20年近く経過する中、これまでの防災・減災対策の成果も反映した被害想定を基に、今後の地震対策を進めることが求められている。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>最新の科学的知見による精度を高めた算出手法（※内閣府手法）を用いて、耐震性の向上等これまでの防災・減災対策の成果も組み入れた被害想定を方定する。</p> <p>※ 内閣府手法 平成25年度に中央防災会議が公表した「首都直下地震の被害想定」で用いられた地震被害想定の方出手法</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>精度を高めた被害想定に基づき、具体の想定被害に対して地震対策の強化を進め、市民生活の安心・安全を向上する。</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	市税徴収業務における財産調査のデジタル化		
予算額	16,189 千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	市税事務所納税室 収納対策担当(222-4103)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>滞納整理を行う際には、滞納者の資力を把握するための財産調査を行うことが重要であり、本市では金融機関への預貯金照会を年間10万件程度実施している。</p> <p>従来の預貯金照会では、照会文書の郵送により実施した場合、都度、郵送料が発生するとともに、回答を得るまで平均2～3週間、最長で2箇月程度の時間が必要となっていた。</p> <p>この預貯金照会をデジタル化するため、令和3年度は、預貯金照会システム「pipitLINQ（ピピットリンク）」（※1）を活用できるよう納税室にLGWAN（※2）環境を構築するとともに、本格運用に向け、同システムの試行実施を行った。</p> <p>（※1）pipitLINQ（ピピットリンク） ㈱NTTデータが提供する預貯金照会システム。行政機関から金融機関への預貯金照会をデータ化し、システムを通じてオンラインでやり取りすることにより、預貯金照会の迅速化及び低コスト化を可能とするサービス（令和3年12月末時点で、201の行政機関が導入済）。</p> <p>（※2）LGWAN（総合行政ネットワーク） 地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークのこと。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>預貯金照会のデジタル化について、令和4年度から本格運用を開始する（想定件数：約4万件）。</p> <p><u>市税滞納整理業務において使用する本市の税関係システムについて、大量の照会をデジタル処理できるよう改修し、預貯金照会システム導入金融機関に対する照会を、原則、デジタル化する。</u></p> <p>これにより、預貯金照会に要していた郵送料を削減するとともに、迅速に財産状況を把握することができ、低コストでよりスムーズな滞納整理が可能となる。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定都市を含む全国の自治体で導入または導入を検討中 ・国税庁、日本年金機構及び千葉市、静岡市、神戸市、福岡市は導入済 ・導入による経費削減見込額 約14,000千円 （10万件の預貯金照会すべてをデジタル化した場合） 			